

三郷議会だより

Sango

第258号

令和6年8月1日発行

編集 奈良県生駒郡 三郷町議会／広報編集委員会・議会事務局

電話 (0745) 73-2101 (内線 293) 直通 (0745) 43-7371



救命救急講習



町内で活動する消防団員の方を講師として招き、災害時の身近な応急手当について実技訓練を行いました。議員からは「勇気を出して迅速に応急措置を行う重要性を学ぶことができた。」「多くの住民に接する機会がある議員として、もしものときに備える大切さを再確認できた。」などの声が上がりました。

主な内容

- ◆ 主な議案の内容 2
- ◆ 一般質問 3～8
- ◆ 意見書 8
- ◆ 常任委員会の主な報告 9
- ◆ 審議結果 10

毎月11日は『人権を確かめあう日』です。

6月議会では、専決処分の承認1件、補正予算・条例(制定・改正)・契約締結などの議案17件が提出され、議員発議1件とともに全て承認・可決しました。

主な議案の内容

●企業版ふるさと納税を活用し、インクルーシブ遊具を増設します。

議案第30号 令和6年度三郷町一般会計補正予算(第1号)

企業版ふるさと納税寄付の200万円を活用し、FSS 35キャンパス内のインクルーシブ遊具エリアの充実を図ります。また、同キャンパス内には、令和7年に「おもちゃ美術館」の開館が予定されており、より多くの子どもたちが訪れ、楽しむことのできるインクルーシブな遊び場を提供します。



●町政運営の透明化のため、町長の資産などの報告書をホームページに公表します。

議案第35号 三郷町政治倫理の確立のための町長の資産等の公開に関する条例の一部改正について

これまで請求による閲覧のみが可能となっていた町長の資産などの情報をホームページに公表し、誰でも閲覧できるよう改正することにより、一層の透明かつ健全な町政運営を目指します。

●医療用ウィッグ・乳房補整具購入費助成額の増額が令和5年度購入分にも適用されます。

議案第30号 令和6年度三郷町一般会計補正予算(第1号)

本町では、がん治療を受けている方の社会生活を支援するため、令和3年4月より医療用ウィッグと乳房補整具の購入費用に対する助成を行ってきました。令和6年度には、県において補整具購入の補助金が創設されたことに伴い、助成金額の上限を2万円から4万円に増額したところですが、この度、令和5年度中の購入費用分についても増額後の額で助成することとなりました。このことから、令和5年度分として既に2万円を上限に助成した方につきましても、遡及して差額を助成できるようになりました。



一般質問

一般質問とは、議員が町の行財政全般にわたってその方針や考えを聞き、疑問点を問い、町民の要望に応え、新たな政策を提案するものです。

なお、掲載された質問及び回答は、各議員が執筆し概要をまとめたものです。詳細は会議録に記録されておりますので、ご覧になりたい方は、議会事務局までお問い合わせください。

★高田 好子

- プレコンセプションケアについて
- 発達障がい児・者への支援について
- 不祥事対策について

★澤 美穂

- のどか村の地域防災拠点計画を進め、観光拠点としても充実を
- ウエルカムバック制度とプライオリティパス制度の導入を
- 5月7日公表の契約事務不適正事案について

★神崎 静代

- 二度と不祥事を起こさないために
- パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入を
- 女性の管理職登用の促進を

★吉村 今日子

- GIGAスクール構想の下、使用される学習端末における個人情報の取り扱い・保護について
- 三郷町でも学校給食の無償化を

★奥山 一臣

- 住みたい町 三郷町を目指した空き家対策について

★南田 善紀

- 買い物施設の誘致及び今後の計画について
- 町営浴場もみじ湯の高齢者利用料の減免について

★南 真紀

- 誰もが住宅を確保しやすい町へ

★先山 哲子

- 带状疱疹(ヘルペス)ワクチンの助成を
- 介護老人保健施設もののみの郷について

★辰己 圭一

- 三郷町ウォーターパーク屋外プールの夏場以外の有効活用について
- とっくり湖を新たな観光資源として



発達障がい児・者への支援について



高田 好子



令和4年度に公立の小中高等学校の通常学級で行った調査結果で「学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童・生徒は、小中学校で8.8%、高等学校で2.2%であった。本町の現状、認識、幼児期の発達障がい児への対応は。



本町の小中学校においても、「学習面又は行動面で著しい困難を示す」児童・生徒は年々増加傾向にありますが、インクルーシブ教育の観点から、本町では特別支援が必要な児童・生徒も通常学級で共に学校生活を過ごしており、町費の特別支援担当講師や特別支援教育支援員などの教職員を通常学級に配属し、学級全体の児童・生徒を支援できる体制を整えています。

また、町内の幼稚園、保育園、小中学校、西和養護学校、社会福祉協議会及び役場関係部署で構成する「特別支援担当者連絡会」において、就学前の子どもたちに関する情報共有を図り、幼稚園や保育園での様子を入学前から把握することに取り組んでいます。また、令和3年度から本町で実施している、就学前の「5歳児健診」では、支援の必要性の早期発見に努め、保護者に積極的に関わることで早期の支援に繋がるよう努めています。

5月7日公表の契約事務不適正事案について



澤 美穂



悪しき慣習である談合を根絶させるため、公正取引委員会による研修の実施、要綱ではなく法的拘束力がある条例の制定、公益通報者保護法による通報者保護、入札には変動型最低制限価格制度の導入を強く要望する。



公正取引委員会の研修については、令和6年度内に実施を予定しています。5月に実施された奈良県主催の公正取引委員会のオンライン研修には、事業担当課職員と契約担当職員、計11名が受講しました。今後も積極的に受講し、コンプライアンスを徹底していきたいと考えています。

また、「三郷町不当要求行為等の防止に関する要綱」の条例化につきましても、県内でも橿原市や五條市が条例化しています。条例化すれば明確化・厳正化でき、住民の責務や昨今のカスタマーハラスメント対策で職員を守るという意味でも有用であり、今後、調べて検討したいと思います。

変動型最低制限価格制度につきましても、採用している自治体がありますので、官製談合再発防止対策検討委員会の中できっかりと検討してまいります。

パートナーシップ・ファミリーシップ 制度の導入を



神崎 静代



法律婚を利用できない同性カップルなどの社会的な補償を婚姻関係に近づける「パートナーシップ制度」の導入が全国に広がっている。また、一緒に暮らす子どもとの関係を併せて証明する自治体も増えている。本町でも導入を。



パートナーシップ制度は、婚姻制度とは異なり、法的

な拘束力が一切ないことから、国レベルで法整備に取り組んでいくべき案件であると捉えつつも、基礎自治体としての役割を考慮し、制度の導入について検討を重ね、現在、本町の現状に沿った要綱の制定に向けて準備を進めています。

なお、本町においては、住民福祉課においてパートナーシップの登録申請を受け付けることにより、住民票や戸籍謄本などの申請添付書類の省略が概ね可能となり、手続きの簡素化ができると共に、申請しやすい環境を構築できるものと考えています。また、制度導入時期は本年中と考えています。

一方、ファミリーシップ制度については、どの程度必要とされているかが不明確なところがあり、今後、近隣の状況などを確認した上で、ニーズが高まった場合には導入を検討します。

三郷町でも学校給食の無償化を



吉村 今日子



給食費無償化の動きが広がり、2023年度には全国で491自治体となっている。県内でも中学生のみを無償化の対象とした大和郡山市も含むと、11自治体が実施している。本町でも恒久的な無償化を行えないか。



近年、原材料費や物価が高騰する中、献立の多様性や

質、栄養価の維持に努めつつ、給食調理の現場において様々な工夫を凝らし、給食費の見直しについては見合わせていますが、非常に厳しい状況が続いています。

本町の給食費の月額、小学校4,000円、中学校4,200円で、生駒郡及び北葛城郡内では、最も低い額です。また、物価高騰分については、町費により補填し、生活困窮世帯には就学援助費の支給など、保護者の経済的負担軽減を図っているところです。

以上のことから、現時点では本町における学校給食の無償化は考えておりませんが、現在、国では学校給食の無償化を議論しており、その結果を踏まえ、今後の方向性を検討してまいります。

住みたい町 三郷町を目指した 空き家対策について



奥山 一臣



人口微減に伴って増加する空き家に対し、町は様々な角度から対策を講じている。今後、本町の人口減に歯止めをかけるための魅力発信につながる「三郷町移住ツアー」「移住体験」を検討されては？



人口減少と首都圏への人口集中による空き家数の増加

は全国的な問題となっています。本町でも、空き家対策や定住促進に向けた様々な施策を実施しており、一定程度の成果は上がっているものと考えています。提案いただいた「移住ツアー」につきましては、移住を検討している方が一定期間地域に滞在し、生活することで、地域の環境や地元住民とのコミュニケーションなどにより、移住に対する不安の解消に繋がるだけでなく、自治体としても移住を希望する方のニーズも把握でき、移住や定住の促進に効果があると考ええる一方、本町の立地的に馴染まない部分もあります。このことから、空き家対策については、県との連携や他の自治体の事例も参考に、今後も引き続き移住・定住の促進を図ってまいります。



買い物施設の誘致及び今後の計画について



南田 善紀



本町には買い物施設が少なく不便である。様々な企業に誘致を働きかけていると聞いているが現状はどうか？

既存の施設を利用する企業がないようなら、健民グラウンドを商業施設にするなど新たな案が必要ではないか？



令和2年3月以降、三郷駅前テナントは空き店舗と

なっており、地域住民の皆様が毎日の買い物に大変不便な思いをされていることは承知しております。

出店に不利な条件としては、三郷駅を中心とした商圈エリアに人口が少なく、大学の撤退後、駅周辺の空洞化が進んでいることなども考えられます。このことから、三郷駅前だけで考えるのではなく、三郷駅周辺を1つのエリアとしてとらえ、幅広く商業施設の誘致を図り、駅前の活性化に繋がる活用策を検討しているところです。また、現在、大学跡地に整備したFSS35に様々な施設が整備され、令和7年には「奈良おもちゃ美術館」もオープンする予定です。

なお、健民グラウンドの商業施設転用は、都市計画法上、かなり厳しいと考えますが、新たな案として、今後も引き続き幅広い視点で多方面から商業施設の誘致を検討してまいります。

誰もが住宅を確保しやすい町へ



南 真紀



単身世帯の高齢者の方などが建物の老朽化により移住を求められても、新たな家が見つからない現状に鑑み、物件のオーナーなどに※「住宅セーフティネット制度」の広報や住宅確保要配慮者への家賃補助はできないか。

※「要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅」の登録制度



住宅セーフティネット制度は、住宅確保に配慮が必要な方が増加する中、増加している民間の空き家や空き室を活用するため、平成29年に施行されました。

この制度で、三郷町の登録窓口となる県がホームページに掲載し、今後は不動産会社などへの周知も検討する予定とのことですが、本町の登録物件数は少なく、今後は県の動向を見ながら本町でも効果的な広報を検討します。また、賃貸人の住宅登録への不安は、単身高齢者の孤独死に伴う諸課題により事故物件化に繋がるとの誤った認識を持つ方も多く、このような不安を払拭することが最優先と考えます。なお、家賃につきましては、他の福祉施策による低所得者の家賃保障などが可能なことから、現時点での家賃などへの補助制度の新設は考えておりませんが、住宅確保要配慮者への総合的・包括的な相談体制の構築と充実を検討してまいります。

带状疱疹(ヘルペス)ワクチンの助成を



先山 哲子



多くの人は10才までに水痘に感染し免疫ができるが、ウイルスは体内に潜み、免疫低下時に発症し、高齢者は持病の悪化や後遺症、また、亡くなる人もいます。ワクチン助成をする自治体も増える中、本町ではどうか。



带状疱疹は、80歳までに約3人に1人が罹患し、近年若い世代にも広がりつつあります。

このことから、予防接種ワクチン分科会では、带状疱疹ワクチンに関する有効性・安全性や定期接種も含め検討されていますが、現時点では「任意接種」として位置づけられていることから、自己負担になっています。現在、本町では、予防接種法に基づく「定期接種」を基準として助成していますが、今後、国の動向や近隣町の実施状況をはじめ、有効性・安全性などを勘案し、助成について検討してまいります。また、带状疱疹につきましては、治療が遅れますと重症化のリスクを伴うことから、町のホームページにおいて带状疱疹の原因・症状・治療、また予防方法についてわかりやすく掲載し、注意喚起及び情報発信に努めており、助成も含め引き続き検討してまいります。



辰己 圭一



とっくり湖を新たな観光資源として



とっくり湖は、釣り禁止区域になっているが、釣りに来る方が後を絶たず、不法投棄などもあり、このまま放置するのは問題だと思う。この問題を逆手にとって、遊漁料を徴収して管理釣りの場の運用などの取組みを考えてはどうか。



本件については、以前にも辰己議員より同様の質問が

あり、検討してまいりましたが、地元自治会から、釣り人などによる迷惑行為に困惑し、釣り行為の禁止を徹底するよう要望がありました。

これを受けて「釣り禁止」の看板を増設し、西和警察署と釣り人に指導を行ってきました。

議員ご提案の管理者を配置した有料釣り場であっても、周辺は住宅地が隣接しており、なかなか地元の理解が得られないのではと懸念しております。また、とっくり湖は、本町の水道が100%県営水道に移行したあと、現在は水道施設としての機能はなく、管理についても町の管理区域と県の管理区域があることに加え、砂防指定地であることなど、様々な問題があります。このことから、すぐに結論を出すのは困難であると考えますが、自治会の方々と話し合いをされるという事ですので、地元の声を聞かせていただけたらと思います。

可決された意見書

発議第2号 パレスチナ自治区ガザ地区における即時かつ持続的人道的休戦を求める意見書

イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの大規模衝突により、パレスチナ自治区ガザ地区において、人命が深刻な危機的状況にさらされるとともに、市街地に甚大な被害をもたらしている。

国際人道法のいかなる場合においても生命と尊厳を守るべきとの理念を尊重し、この戦闘により一般市民が直面している危機的な人道状況を改善し、事態の早期鎮静化を図ることが求められている。

よって、本町議会は、日本国が国際社会の一員として恒久的世界平和を求める立場から、関係国・国際機関と連携しつつ、全ての当事者に対し採択された決議に基づく誠実な行動や国際人道法の遵守を求める等、あらゆる外交努力を尽くすことを求める。そして、ガザ地区における戦闘休止及び全ての人質の即時解放に向けた取組を継続するよう、強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月17日
奈良県三郷町議会

提出先 内閣総理大臣、外務大臣、内閣官房長官、厚生労働大臣

常任委員会の 主な報告

総務建設常任委員会

▶ 開会日 令和6年6月11日(火)
午前9時30分～

文教厚生常任委員会

▶ 開会日 令和6年6月13日(木)
午前9時30分～

議案第30号

令和6年度三郷町一般会計補正予算(第1号)

(全会一致原案可決)

Q 三郷中央公園のミストポール設置について

A 公園内の水飲み場の付近に、ボタンを押すと一定時間ミストを噴出する仕様で高さ2.7m程度の独立型ミストポールを設置します。



Q コロナワクチンの周知及び助成について

A これまでコロナ予防接種については、対象者に接種券を送付していましたが、今年度からはインフルエンザ予防接種と同様に、接種券の送付や個別通知は行わず、広報やホームページなどで啓発する予定です。また、1回あたりの接種費用15,300円のうち、国から8,300円、町から3,500円の助成を行い、個人負担額を3,500円とすることで接種しやすい環境をつくってまいります。

Q 新しくできている幼児一時預かり施設などの利用について

A 本町では、待機児童となつた0～2歳のお子さんの保護者の方が認可外保育施設などを利用する場合、その施設の利用料金に対して、月額6万円を上限として補助金を交付し、町独自の子育て世帯支援を行っています。

なお、補助金については、未就学児一時預かり施設についても対象となり、今年の4月利用分から申請いただくことができます。

付託案件以外の質問

Q 勢野北口駅前の跨線橋の改修工事に伴う通学路迂回や近隣住民への影響及び安全確保について

A 工事により、住民の皆様にも多大なご迷惑をおかけし、申し訳ありません。現在、電車の運行時間外の夜間に工事を2日に1回のペースで行っていることから、近畿日本鉄道に極力、工期を短縮するよう要望します。また、議員ご質問の「迂回に伴う危険回避のための警察官の配置」などにつきましても、警察などの関係機関と協議したいと思っています。

議会のうごき

6月

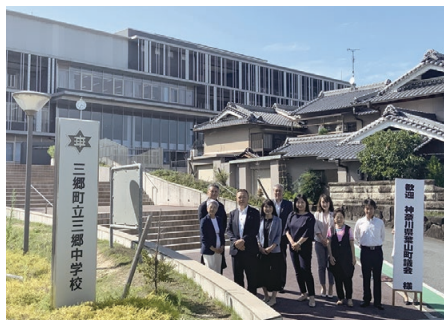
10日 第2回定例会本会議
11日 総務建設常任委員会
12日 上下水道特別委員会
13日 文教厚生常任委員会
17日 全員協議会・本会議
20日 例月現金出納検査

7月

2日 上下水道事業会計決算審査
13日 差別をなくす町民集会
18日 例月現金出納検査
19日 全員協議会
22日 奈良県町村議会議長会
31日 奈良県民集会

視察 受入

はやままち 神奈川県葉山町議会が三郷中学校校舎を視察



消防団屯所や福祉避難所を併設する三郷中学校は、全国でも珍しい組み合わせの複合施設です。また、新校舎建設の際に、生徒の意見を取り入れた点や地域住民の反響などについても質問があり、活発な意見交換を行いました。

令和6年第2回(6月)三郷町議会定例会 6月10日(月)～6月17日(月)

	議 案	審 議 結 果
承 認 第 8 号	令和6年度三郷町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)の専決処分について	全会一致原案承認
議 案 第 3 0 号	令和6年度三郷町一般会計補正予算(第1号)	全会一致原案可決
議 案 第 3 1 号	令和6年度三郷町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)	全会一致原案可決
議 案 第 3 2 号	令和6年度三郷町介護保険特別会計補正予算(第1号)	全会一致原案可決
議 案 第 3 3 号	三郷町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について	全会一致原案可決
議 案 第 3 4 号	三郷町行政組織条例等の一部改正について	全会一致原案可決
議 案 第 3 5 号	三郷町政治倫理の確立のための町長の資産等の公開に関する条例の一部改正について	全会一致原案可決
議 案 第 3 6 号	三郷町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正について	全会一致原案可決
議 案 第 3 7 号	三郷町立学校の体育施設開放に関する条例の一部改正について	全会一致原案可決
議 案 第 3 8 号	三郷町子ども医療費助成条例の一部改正について	全会一致原案可決
議 案 第 3 9 号	三郷町ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正について	全会一致原案可決
議 案 第 4 0 号	三郷町心身障害者医療費助成条例の一部改正について	全会一致原案可決
議 案 第 4 1 号	三郷町下水道条例の一部改正について	全会一致原案可決
議 案 第 4 2 号	三郷町公営住宅管理条例の一部改正について	全会一致原案可決
議 案 第 4 3 号	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合規約の変更について	全会一致原案可決
議 案 第 4 4 号	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散について	全会一致原案可決
議 案 第 4 5 号	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合の解散に伴う財産の処分について	全会一致原案可決
議 案 第 4 6 号	三郷町浸水対策下水道雨水管築造工事(勢野東1工区)受託契約の締結について	全会一致原案可決
報 告 第 3 号	令和5年度三郷町一般会計繰越明許費繰越計算書について	報 告 受 理
報 告 第 4 号	令和5年度三郷町水道事業会計予算繰越計算書について	報 告 受 理
発 議 第 2 号	ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書 ※「パレスチナ自治区ガザ地区における即時かつ持続的人道的休戦を求める意見書」として修正可決しました。	全会一致修正可決

「三郷」がつないだ縁・・・三郷・安曇野友好都市交流推進協議会に参加



自治体名が由縁で、埼玉県三郷市、長野県安曇野市(旧三郷村:平成17年10月に合併)と本町は、友好都市提携を結んでいます。

6年ぶりに本町で開催された友好都市交流推進協議会に各市町の首長や議長・副議長などが出席し、交流を深めました。

